

第7期

2017年度

# 報告書

(2017年4月1日～2018年3月31日)



サノヤスホールディングス

証券コード:7022

# 「2つのコアビジネス」で厳しい環境を乗り越える



代表取締役社長 **上田 孝**

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの2018年3月期連結決算は、新造船における厳しい事業環境に直面し、約30年ぶりに経常赤字を計上しました。オイルショック、プラザ合意に端を発した円高による造船不況当時には、当社グループの事業構造は造船事業に偏重していましたが、その後の多角化戦略の進行により、現在では陸上・レジャー事業が「第2のコアビジネス」として成長してきています。

本年4月には、陸上・レジャー事業を「M&T(Machinery & Technology)事業」として統合しました。2012年にホールディング体制に移行して以来、各事業会社に課してきた「自立と自律」、即ち各社の事業と体制の充実は果たされたと考え、次の段階として各事業会社を束ねたグループ全体としての強化を図ることを狙いとするものです。統括会社であるサノヤスMTG(株)を司令塔として、経営管理、技術・製品開発、設備投資を強力に進め、収益力の増強を図ります。

造船事業においては、新しい環境規制に適合した新設計船の受注活動を強化すると同時に、設計・製造・購買の全ての活動における原価低減に注力します。また、各種作業船やフェリーなどへの船種拡大、船用LNG燃料供給システム等の新分野進出などプロダクトミックス戦略を強化してまいります。

### 3 ポイント

- ① 厳しい事業環境と円高、鋼材価格高騰の影響で経常赤字に。
- ② 造船事業は原価低減の取り組みを強化し、競争力確保へ。
- ③ 陸上・レジャー事業はM&T事業に再編し、成長・発展へ。

## 円高、鋼材価格高騰が響き経常赤字に

2018年3月期の連結業績は、売上高が474億55百万円(前期比10.6%減)、営業損失が31億60百万円(前期は9億4百万円の営業利益)、経常損失が31億45百万円(前期は8億63百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失が42億60百万円(前期は24億46百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

造船事業において、新造船は新たに2隻を受注した一方、9隻を引渡したことにより、受注残は16隻となりました。また、受注環境の厳しい新造船を補うべく鋭意営業活動を進めた修繕船や船用LPGタンクは、順調に受注・売上を伸ばしました。

陸上事業においては、特に精密機械加工の売上が伸びたほか、建設工事用エレベーターなどが伸長しました。また、津波救命艇やテロ対策用車止め装置など新商品の拡販に注力しているところです。レジャー事業においては、国内の遊戯機械の部品販売や修繕などが好調に推移しました。

利益面については、新造船受注残の将来の採算を3月末時点における円ドル為替及び鋼材価格に基づいて評価した結果、約24億円の受注工事損失引当金繰入れが必要になったことにより、大きな経常損失となりました。また、豪州観覧車について、豪州経済の低迷と周辺商業施設の整備の遅れを踏まえ、

今後の収益性を保守的に見積もり、固定資産の減損損失を計上しました。

## 造船事業：多様化を図るとともに、原価低減を徹底

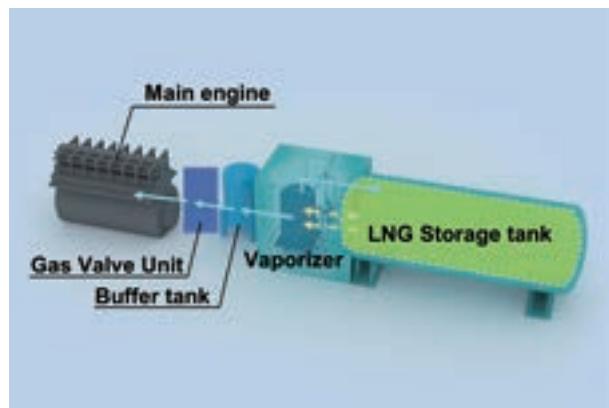


造船業界は、オイルショック、プラザ合意による円高以来、戦後3回目の低迷期に直面しています。船腹及び製造設備の2つの過剰が今なお解消されず、厳しい事業環境は当面続くものと考えられます。

このような環境のもと、新造船分野では、NOx排出3次規制やH-CSR(共通構造規制)などの新たな環境規制を踏まえ燃費性能を向上させた82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーに加え、64千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアーを開発し、営業を展開しています。環境規制の強化は、環境技術で強みを持つ当社にとって大きなチャンスと捉えています。ただ、そのためには品質と性能はもち

ろんのこと、併せてコストダウンを進めていかなければなりません。現在、設計から建造工程に至るまで原価低減を図るとともに、会議の時間を短縮したり、出張を削減するなどこれまでの仕事の進め方・働き方をゼロから見直しているところです。ムダを見直し、生産の効率化の徹底によりコスト競争力を向上させることで、受注獲得につなげていきます。

新造船分野ではこれまで注力してきたバルクキャリアー以外にフェリーや特殊船・作業船など新造船の建造メニューの多様化を図っています。さらに、新造船分野を補完すべく、本年度に初受注を果たした船用LNG燃料供給システムのさらなる需要拡大を目指すほか、将来予想される内航LNGタンカー需要に向けて、小型LNG輸送船のカーゴシステム開発に着手しました。こうしたプロダクトミックスにより外部環境の変化に耐えることのできる事業体質



LNG燃料供給システム

を構築していきます。

年度末の新造船受注残高は約2年半分に当たる16隻に抑えましたが、新年度は様子を見ながら増やしていこうと考えています。

## M&T事業：束ねることで個の力を伸ばす

2012年に持株会社へ移行して以降、陸上・レジャー事業を造船事業に次ぐ「第2のコア事業」と位置付け、それぞれの自立と自律を促してきた結果、当期はほぼ全ての事業会社が黒字を計上するなど成果が表れています。

今般、陸上・レジャー事業をさらなる成長・発展・拡大のステージへと導くためM&T (Machinery & Technology) グループとして再編を図りました。中間持株会社のサノヤスMTGがグループ12社それぞれに横串を通し、安全推進に始まってものづくり、経営管理、技術開発、新製品開発、IT・システム技術の導入に至るまでグループ全体を見渡す視点からサポート・強化を図ることによって、成長拡大を図ります。また、グループ各社からカテゴリごとに参加者を集めた「ものづくり塾」を開き、効率的な人財の成長を図ることにより、ものづくりの現場力の強化を目指します。例えば各工場の工場長を集めた「工場長塾」を開催し、各工場の運営方針の統一と理論に基づいた工場運営の徹底を行うことなどにより、事業効率を上げる取り組みを進めていきます。さら

に、グループ化により各社を束ねることで“財布”も大きくなり、従来それぞれの事業会社単体ではできなかった大きな投資、例えば新工場の建設なども可能になります。

日本の経済を根底で支えている中小企業は今、後継者・人財の確保に苦しんでおり、多くの中小企業が廃業の危機に直面しています。M&Tグループにおいてはそれぞれに強みを持った事業会社を束ね、また強みを持った中小企業のM&Aにも取り組みながら、大きな視野で必要なところに必要なタイミングで必要な投資をしていく中小企業の連邦経営のような姿を目指して、進んでいきたいと考えています。

## 当社の強みを活かし、厳しい環境を勝ち抜く

低迷期に直面し、当期の決算は厳しい数字になりましたが、私はまったく悲観していません。会社が造船事業のみに頼っていた過去の事業構造とは異なり、現在はM&T事業がもう一つの柱として成長し、バランスが良くなっているからです。9年前の社長就任時に約11%だった自己資本比率も現在では20%弱となり、地力を蓄えつつあります。

また、サノヤスグループには何より「人財力」があります。毎年安定した数の新卒採用を行い、人的備えに努めてきた結果、サノヤスグループには強靱かつ柔軟なベテランの人財と素直で元気あふれる中



2018年度入社式(先輩社員との記念写真)

堅・若手の人財がそろっていることが大きな強みです。これまで継続してきたトップを交えた社員研修を現場・若手へと広げていながら、全社で危機感を共有し、これまでの仕事の進め方・働き方を見直していくことでピンチをチャンスに変え、業績回復に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、1米ドル105円を前提として売上高460億円、営業損失8億円、経常損失8億円、親会社株主に帰属する当期純損失8億円を見込んでいます。

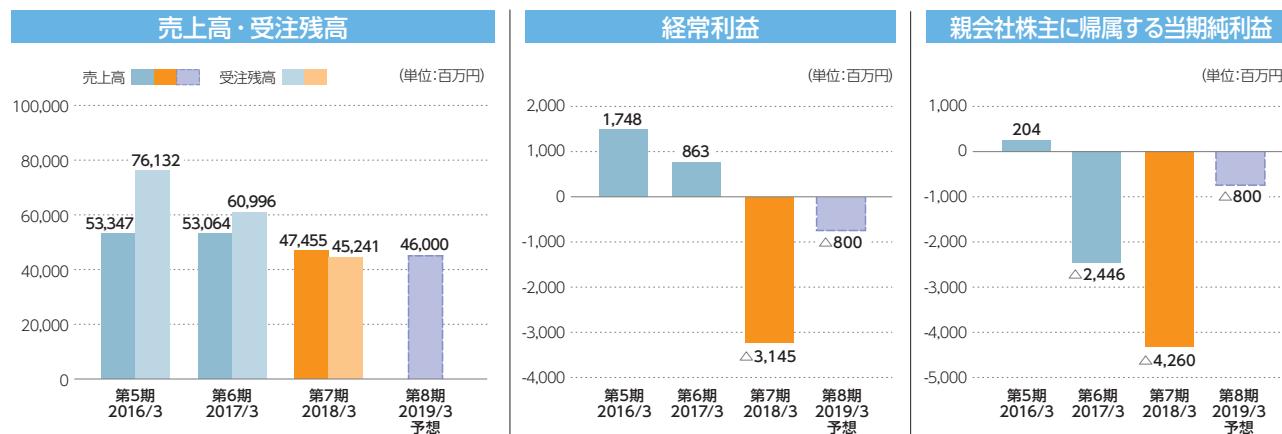
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますよう、何卒、よろしくお願い申し上げます。

## 連結財務ハイライト

(単位:百万円)

	第5期	第6期	第7期	前期比
	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	増減額/増減率
<b>経営状態</b>				
売上高	53,347	53,064	47,455	△10.6%
営業利益	2,121	904	△3,160	—
経常利益	1,748	863	△3,145	—
親会社株主に帰属する当期純利益	204	△2,446	△4,260	—
受注残高	76,132	60,996	45,241	△25.8%
<b>財政状態</b>				
総資産	70,891	70,562	67,647	△2,915
純資産	18,954	17,349	13,446	△3,903
自己資本比率	26.7%	24.6%	19.8%	△4.8ポイント
<b>1株当たり指標</b>				
当期純利益(円)	6.29	△75.11	△130.77	△55.66
純資産(円)	581.81	532.02	411.42	△120.60
配当金(円)	5.0	5.0	5.0	0.0

(注) 受注残高の金額は、工事進行基準で記載しております。



## 監査等委員会設置会社への移行について

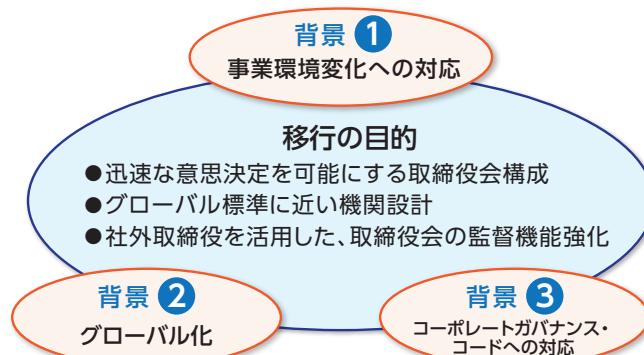
当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能のさらなる強化を図るため、2018年6月22日開催の第7期定時株主総会での定款変更決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。

また、同年2月1日には、取締役の人事や報酬に関し、客観性・透明性を向上させるため、任意の指名・報酬委員会を設置しました。

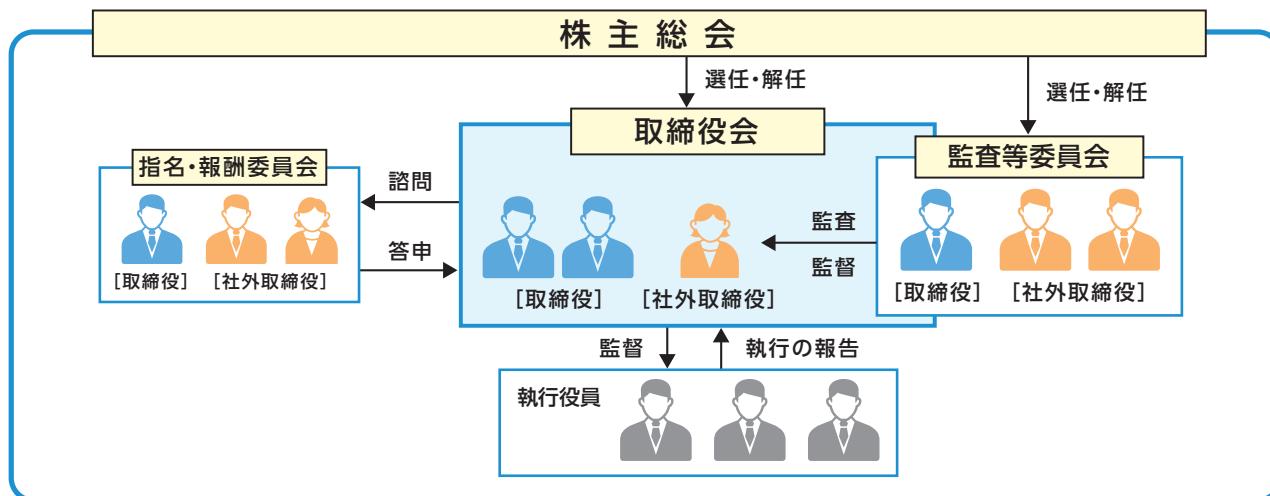
### ●監査等委員会設置会社の特徴

- ・監査等委員会は3名以上の監査等委員である取締役で構成され、その過半数を社外取締役が占める。
- ・監査等委員である取締役は、取締役会における議決権を有する。
- ・監査等委員である取締役は、株主総会において、取締役の選任や報酬について意見を述べるができる。
- ・取締役会は重要な業務執行の決定を、業務執行取締役に委任することができる。

### ●移行の背景と目的



### ●新ガバナンス体制



# セグメント概況

## 造船事業

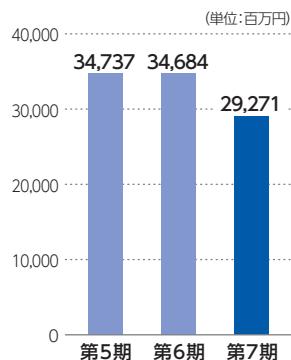
2018年3月期 **売上高** **292億71** 百万円

造船事業においては、新造船需給の飽和状態が常態化し、依然として船価の回復が見られない中で受注活動に努めた結果、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー1隻、60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー1隻の計2隻を受注しました。一方、新造船の引渡しは、60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー4隻、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー4隻、89千重量トン型ポストパナマックス・バルクキャリアー1隻の9隻であり、受注残高は16隻となりました。新造船の受注については、船価が低迷する状況下で市場動向を見極めながら臨機応変に対応することを優先し、受注残高を約3年分確保するとしていた営業方

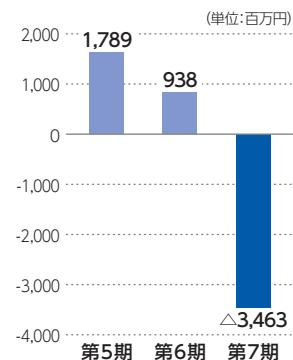


89千重量トン型ポストパナマックス・バルクキャリアー（サノヤス造船㈱）

### 売上高



### 営業利益



サノヤス造船㈱大阪製造所にて中間検査工事を行う㈱神戸クルーズ社のクルーズ船『コンチェルト』

針を、約2.5年分の確保に改めました。

この結果、新造船、マリン・修繕船及びプラントを含めた造船事業の受注残高は工事進行基準ベースで、390億6百万円となりました。売上高は、前期比54億13百万円(15.6%)減少の292億71百万円となりました。ま

た、前期末から円高が進んだこと及び鋼材が高騰したことを主因として、既受注船の採算が悪化したことにより、営業損失は34億63百万円となりました。

## 新型パナマックス・バルクキャリアー開発

サノヤス造船株式会社は、新造船の主力製品として新型の82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーを開発しました。国際海事機関(IMO)は船舶による環境汚染を防止するため、国際的な環境規制を段階的に強化しており、NOx(窒素酸化物)やSOx(硫黄酸化物)、CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)の排出量を削減した船舶の開発が求められています。本船は脱硝装置の搭載により、2016年以降の起工船に適用される「NOx排出3次規制」<sup>※1</sup>に対応しています。また、SOxスクラバー(排ガス脱硫装置)の搭載オプションを備え、2020年から強化される「SOx排出全海域規制」<sup>※2</sup>への対応も考慮しています。さらに、優れた省エネ性能により高いCO<sub>2</sub>排出量削減を達成し、2025年の契約船から適用される「EEDI(エネルギー効率設計指標)」のPhase3にも対応できるポテンシャルを有しており、環境規制への適応と性能改善の両立を図っています。今後も高い環境性能・省エネ性能を備えた船舶を開発し、世界の海上輸送に貢献してまいります。



82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー

### ※1: NOx 排出3次規制

国際海事機関(IMO)では、船舶から排出されるNOx(窒素酸化物)による大気汚染を抑制するため、排出規制を行ってきました。NOx排出3次規制では2016年以降に新たに建造される船舶に対してNOx排出量を2010年までと比較して80%削減を課しています。

### ※2: SOx 排出全海域規制

国際海事機関(IMO)では、2008年に大気汚染防止対策として船舶からのSOx(硫黄酸化物)排出削減のため、その燃料油中の硫黄分濃度の規制を導入しました。この規制は、船舶の燃料油に含まれる硫黄分を段階的に削減していくものであり、2020年からは全海域を対象に船舶のSOx排出削減規制強化が開始されます。

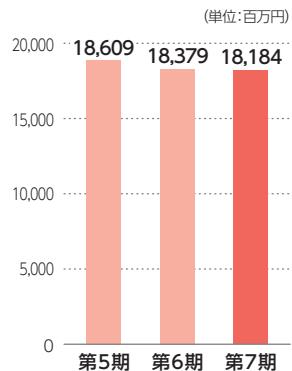
# セグメント概況

## M&T 事業

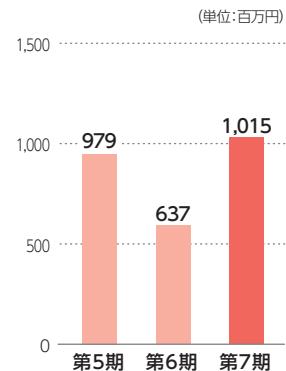
2018年3月期 売上高 **181億84**百万円

従来の陸上事業及びレジャー事業を統合したM&T (Machinery & Technology) 事業においては、半導体産業及び自動車向け精密機械加工、建設向け工事用エレベーター並びに国内の遊戯機械の部品販売、修繕及び遊園地運営が好調であったことなど、顧客ニーズに即した販売活動に努めた結果、受注残高は62億35百万円となりました。また売上高は、前期比1億95百万円(1.1%)減少の181億84百万円となりました。営業利益は前期比3億78百万円(59.4%)増加の10億15百万円となりました。

### 売上高



### 営業利益



※陸上事業とレジャー事業の各年度の売上高及び営業利益の数値の合計を掲載しております。



化粧品製造用真空乳化装置(みづほ工業㈱)



ローラーコンベヤー型ショットブラスト装置 FRC-1188型(株式会社)

## サノヤス精密工業株式会社 新本社工場（第Ⅰ期新築工事）竣工

2018年3月31日、サノヤス精密工業株式会社の新本社工場（第Ⅰ期新築工事）が竣工しました。同社はグループ3社の合併によって昨年4月に事業を開始した会社であり、自動車部品や精密機械部品などの金属加工を手掛けています。直近の課題として近畿圏内の製造拠点が3か所に分散していることや各拠点の設備の老朽化などによる生産性の低下があり、生産性・作業効率の向上を図るため昨年7月より新本社工場の建設を進めてきました。今回の第Ⅰ期工事の完成により設備の更新とレイアウトの最適化を行った結果、新築前の旧工場と比べ生産効率が2割程度向上しています。さらに来年3月には、第Ⅱ期工事の完成に合わせて3つの製造拠点を統合し、生産効率の一層の向上を見込んでいます。



サノヤス精密工業(株) 新本社工場

## 王子動物園にジェットコースター「PANDASH」がリニューアルオープン

2018年4月28日、兵庫県神戸市の動物園「神戸市立王子動物園」に、サノヤス・ライド株式会社製の新アトラクション「PANDASH（パンダッシュ）」がオープンしました。同園では、同社が据付を行った「ドラゴンコースター」が園内唯一の絶叫系アトラクションとして36年間稼働していましたが、推定走行距離84,000km（地球2周分以上）を走るなど長年の営業での老朽化から、この度、全面リニューアルを行いました。PANDASHは同社がデザインをした小さなお子様向けのジェットコースターです。パンダをはじめ園内の動物をモチーフにしたキャラクターを各部にレイアウトするなど、可愛らしさや親しみやすさを表現する一方、新幹線をイメージしたデザインにより、「DASH」の名の通りスピード感を演出し、早くも子供たちに人気を博しています。今後も、皆様に喜ばれる楽しい製品を生み出してまいります。



PANDASH

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表(要旨)

科目	金額 (単位:百万円)	
	2017年度末 (2018.3.31)	2016年度末 (2017.3.31)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>42,503</b>	<b>44,189</b>
4 現金及び預金	23,019	18,261
受取手形及び売掛金	14,235	21,646
商品及び製品	222	219
仕掛品	1,330	1,158
原材料及び貯蔵品	654	719
繰延税金資産	24	34
その他	3,040	2,169
貸倒引当金	△23	△20
<b>固定資産</b>	<b>25,143</b>	<b>26,373</b>
有形固定資産	15,993	16,696
建物、ドック船台及び構築物	7,341	7,305
機械装置、運搬具及び工具器具備品	3,358	4,069
土地	4,980	5,011
建設仮勘定	313	310
無形固定資産	868	1,007
投資その他の資産	8,281	8,668
投資有価証券	6,715	6,140
長期貸付金	538	476
繰延税金資産	190	215
退職給付に係る資産	273	253
その他	662	1,606
貸倒引当金	△98	△23
<b>資産合計</b>	<b>67,647</b>	<b>70,562</b>

科目	金額 (単位:百万円)	
	2017年度末 (2018.3.31)	2016年度末 (2017.3.31)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>32,269</b>	<b>30,919</b>
支払手形及び買掛金	12,044	10,553
4 短期借入金	4,630	4,730
1年内返済予定の長期借入金	4,231	3,845
未払法人税等	72	573
前受金	3,757	3,825
賞与引当金	464	459
保証工事引当金	253	127
1 受注工事損失引当金	5,210	2,813
4 リース債務	95	1,292
その他	1,508	2,698
<b>固定負債</b>	<b>21,931</b>	<b>22,293</b>
4 長期借入金	13,689	14,303
リース債務	1,009	1,062
繰延税金負債	2,373	2,367
固定資産除去費用引当金	59	-
退職給付に係る負債	4,309	4,063
資産除去債務	445	445
その他	44	51
<b>負債合計</b>	<b>54,201</b>	<b>53,212</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>10,453</b>	<b>14,875</b>
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	564	727
利益剰余金	7,356	11,616
自己株式	△5	△6
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>2,950</b>	<b>2,454</b>
その他有価証券評価差額金	3,274	2,896
繰延ヘッジ損益	△1	34
為替換算調整勘定	△31	△71
退職給付に係る調整累計額	△290	△405
<b>新株予約権</b>	<b>42</b>	<b>18</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>-</b>	<b>0</b>
2 <b>純資産合計</b>	<b>13,446</b>	<b>17,349</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>67,647</b>	<b>70,562</b>

## 連結損益計算書(要旨)

科目	金額 (単位:百万円)	
	2017年度 (2017.4.1 ~2018.3.31)	2016年度 (2016.4.1 ~2017.3.31)
売上高	47,455	53,064
売上原価	45,736	47,166
売上総利益	1,719	5,897
販売費及び一般管理費	4,880	4,993
営業利益又は営業損失(△)	△3,160	904
営業外収益	356	357
営業外費用	341	398
<b>1 経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△3,145</b>	<b>863</b>
特別利益	274	—
特別損失	1,361	2,423
税金等調整前当期純損失(△)	△4,232	△1,559
法人税等合計	27	887
当期純損失(△)	△4,260	△2,447
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,260	△2,446

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	金額 (単位:百万円)	
	2017年度 (2017.4.1 ~2018.3.31)	2016年度 (2016.4.1 ~2017.3.31)
<b>3 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,800</b>	<b>△64</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,105	△1,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,769	△128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,922	△2,106
現金及び現金同等物の期首残高	17,301	19,408
<b>3 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>22,224</b>	<b>17,301</b>

## ポイント

## ① 経常損失

当期末に向けた円高と鋼材価格の高騰を主要因とする受注工事損失引当金23億97百万円の積み増し等により、31億45百万円の経常損失となりました。

## ② 純資産・自己資本比率

当期末の純資産は、前期末比39億3百万円減少し、134億46百万円となりました。また、自己資本比率は前期末比4.8ポイント下がり、19.8%となりました。

## ③ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期末において新造船の引渡しが進み、88億円のプラスとなりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比49億22百万円増加し、222億24百万円となりました。

## ④ 有利子負債・現金及び預金

当期末の有利子負債残高は、前期末比15億77百万円減少し236億55百万円となり、現金及び預金230億19百万円とほぼ同水準となりました。

# 会社情報

## ■ 会社概要 (2018年3月31日現在)

商号	サノヤスホールディングス株式会社
設立	2011年10月3日
資本金	2,538百万円
従業員	従業員数 61名 連結ベース 1,735名 平均年齢 40.6歳
本社	〒530-6109 大阪市北区中之島三丁目3番23号

## ■ 株式情報 (2018年3月31日現在)

株式の状況	発行可能株式総数	120,000,000株
	発行済株式の総数	32,600,600株
	株主数	9,050名

大株主	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
	サノヤス共栄会	2,989,500	9.18%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友重機械工業株式会社退職給付信託口)	2,145,000	6.58%
	株式会社三井住友銀行	1,425,000	4.37%
	ストラクス株式会社	1,402,000	4.30%
	三井住友海上火災保険株式会社	1,123,000	3.45%
	住友商事株式会社	1,000,000	3.07%
	住石マテリアルズ株式会社	920,000	2.82%
	新日鐵住金株式会社	844,800	2.59%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	679,200	2.08%
	野村信託銀行株式会社(投信口)	661,700	2.03%

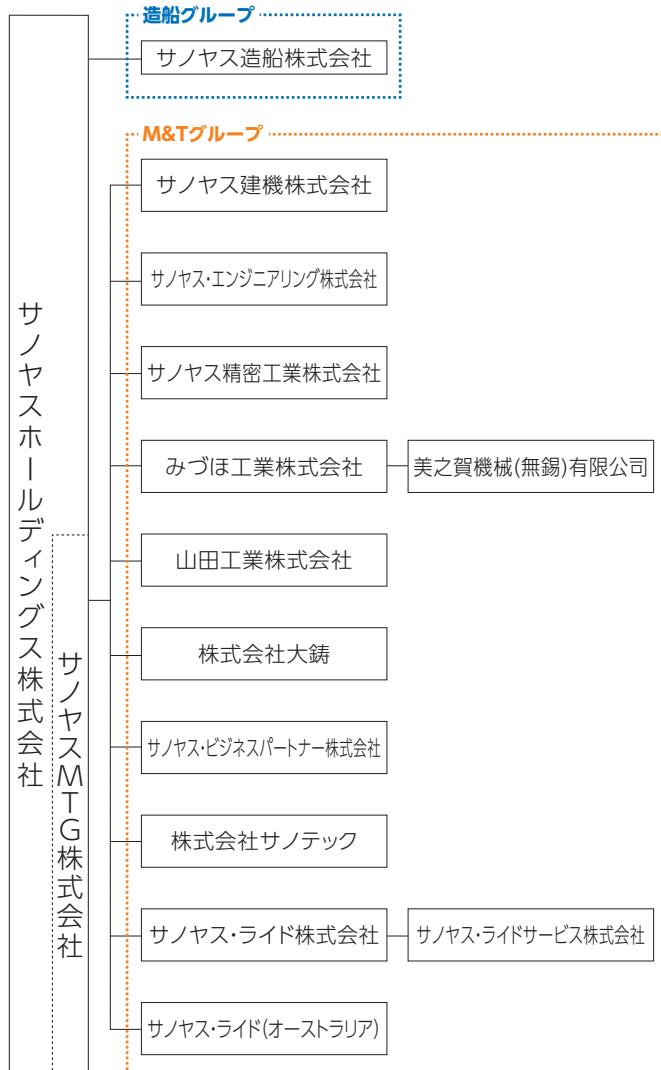
(注) 持株比率は、自己株式(20,715株)を控除して計算しております。

## ■ 役員一覧 (2018年6月22日現在)

代表取締役社長	上田 孝	取締役 常務執行役員	鷲野 伸	取締役 (監査等委員)	中尾 誠※
代表取締役専務執行役員	北川 治	取締役	谷口 哲郎※	取締役 (監査等委員)	山田 茂善※
取締役	山本周平	取締役	森 薫生※	常務執行役員	西山 昌宏
取締役	倉持 貴好	取締役	南 知恵子※	執行役員	多田 勤
取締役 専務執行役員	松本 裕之	取締役 (常勤監査等委員)	松田 武郎	執行役員	津村 好英
取締役	渡邊 義則				

※は社外役員を表します。

## ■ サノヤスグループ一覧



## ■ 沿革

- 1911年 4月 - 佐野安造船創業
- 1940年 6月 - 佐野安船渠株式会社 設立 (資本金150万円)
- 1967年 6月 - 大阪証券取引所市場第2部上場
- 1973年 4月 - 資本金14億3,000万円に増資
- 1974年 1月 - 水島造船所操業開始
- 1974年 2月 - 大阪証券取引所市場第1部上場
- 1984年 8月 - 株式会社サノヤスに社名変更
- 1990年10月 - 株式会社サノヤスと菱野金属株式会社が合併
- 1991年 4月 - 株式会社サノヤスと明昌特殊産業株式会社が合併  
株式会社サノヤス・ヒシノ明昌に社名変更
- 2007年 3月 - 資本金25億3,800万円に増資
- 2011年 4月 - 創業100周年を機にコミュニケーションネームとして  
「Sanoyas」を設定
- 2011年10月 - 単独株式移転により持株会社 サノヤスホールディングス  
株式会社設立
- 2012年 1月 - 持株会社 サノヤスホールディングスと事業会社による  
新組織体制をスタート
- 2013年 7月 - 東証と大証の現物市場の統合にともない東京証券取引所  
市場第1部上場
- 2013年 7月 - Sanoyas Rides Australia Pty Ltd 設立
- 2014年12月 - サノヤス精密工業株式会社設立
- 2015年 3月 - 株式会社大鋳を買収
- 2016年 4月 - サノヤス商事株式会社がサノヤス安全警備株式会社及び  
サノヤス産業株式会社と合併し、サノヤス・ビジネスパー  
トナー株式会社に社名変更
- 2017年 4月 - サノヤス精密工業株式会社が加藤精機株式会社及びケーエ  
ス・サノヤス株式会社を合併
- 2018年 4月 - サノヤスMTG株式会社設立
- 2018年 6月 - 監査等委員会設置会社に移行

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月開催  
基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 当社のホームページに掲載  
<<http://www.sanoyas.co.jp/publicnotice/>>  
やむを得ない事由により電子公告ができない場合、  
日本経済新聞に掲載

単元株式数 100株

### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-782-031  
(平日午前9時~午後5時)

(インターネットホームページ)  
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

# サノヤスホールディングス株式会社

〒530-6109 大阪市北区中之島三丁目3番23号 TEL. (06) 4803-6161 (代)

